

平成 17 年度上半期の収支の状況

事業収支のポイント

- 上半期（9 月末）における事業収入は、9 月末施行予定額に対して 220 億円の不足となる見通し。（うち受信料は 237 億円）
- 年度当初から収入の確保と経費削減に努めているが、財政運営は極めて厳しい状況。
- 下半期以降、受信料収入の回復に全力で取り組み、財政の安定を図る。

（単位 億円）

区 分	9月末 施行予定額	9月末 施行見込額	過不足
事業収入	3,362	3,142	220
受信料	3,239	3,002	237
その他の収入	123	140	17
事業支出	3,343	3,135	208
事業運営費	2,858	2,682	176
減価償却費等	485	453	32
債務償還予定額	19	7	12

9 月末施行予定額は、年間予算の 2 分の 1。

受信料収入 上半期 237 億円の減収内訳

不祥事に伴う支払拒否・保留の増加による減収 90 億円

〔 不祥事による支払拒否・保留件数 130 万件（9 月末見込み） 〕

17 年度受信契約の増加目標に対する遅れ等による減収 40 億円

〔 契約総数の増加件数（年間目標 20 万件） 24 万件（9 月末見込み）
〔 衛星契約の増加件数（年間目標 50 万件） 4 万件（ " ） 〕 〕

口座振替利用中止に伴い訪問集金になり、面接困難などで

収納できないこと等による減収 107 億円

受信料収入回復に向けて

支払拒否・保留の抑止および支払再開活動の強化

→ 支払拒否・保留件数を 17 年度内に減少へ

未契約者の契約化、衛星契約の増加に向けた活動の強化

口座振替利用中止件数の抑止

支出削減について

放送サービスの質を低下させないよう、管理間接部門の経費のほか、設備経費、番組の間接的経費等を削減。